

2017年3月期 決算説明会

- | | | |
|-----|-----------|------|
| I | 2017年3月期 | 経営概況 |
| II | 2017年3月期 | 決算概要 |
| III | 2018年3月期 | 業績予想 |
| IV | 経営計画の進捗状況 | |

2017年5月18日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>

I 2017年3月期 経営概況



基本方針	「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」との両立
基本戦略	(1) 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化 (2) 事業機会を最大限に活用した収益増大 (3) 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成 (4) 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実 (5) 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」
事業戦略 の 重点テーマ	(1) 「あべのハルカス」の収益基盤強化 (2) インバウンド・観光による収益増大 (3) 不動産事業の強化
計画期間	2015年度 ～ 2018年度（4カ年）

①「あべのハルカス」の収益基盤強化

- ◆ 近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店では集客力強化に向けた売場再編と大型専門店を導入
2016年度第4四半期の売上高は前年を上回る
- ◆ 大阪マリオット都ホテルはインバウンド取込により稼働率・ADR共におおむね計画通り高水準で推移
- ◆ 「てんしば」は開業1年間で420万人が来場、昨年10月にはゲストハウスを開業するなどあべの・天王寺エリアは着実に活性化が進む

②インバウンド・観光による収益増大

- ◆ 伊勢志摩サミット開催による増収額はおよそ30億円、今後も引き続きエリアへの誘客を図る
- ◆ グループ各社においてインバウンド受入体制の整備、PR強化を実施
- ◆ 「海遊館」の連結子会社化によるレジャー事業収益基盤の拡大

③不動産事業の強化

- ◆ 首都圏において新たなオフィスビル取得など事業エリアを拡大
- ◆ 既存物件の再開発、用途転用による最有効活用などのCRE戦略を推進

財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

連結指標	2018年度 目標	2017年度 予想	2016年度 実績
営業収益	—	1兆2,100億円	1兆2,048億円
営業利益	600億円	600億円	648億円
経常利益	550億円	530億円	566億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 ^{*1}	9.7倍	9.3倍
ROE	8%台	—	7.9%
D/Eレシオ	3倍未満 ^{*2}	—	3.2倍

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

2017年度は鉄道事業の動力費や減価償却費の増により、前年比減益予想であるが、経営目標の営業利益600億円を安定的に計上できる事業体質構造の構築に努める

Ⅱ 2017年3月期 決算概要



連結損益計算書

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率	増減要因	2017/3期見込 (2016年11月公表)	増減
営業収益	1,217,995	1,204,867	△ 13,127	△ 1.1	「セグメント別業績」参照	1,220,000	△ 15,132
営業利益	64,736	64,828	92	0.1	「セグメント別業績」参照	58,000	6,828
営業外収益	12,334	5,639	△ 6,694	△ 54.3			
うち受取利息・ 配当金①	2,716	852	△ 1,864	△ 68.6			
うち持分法に よる投資利益	6,744	1,948	△ 4,796	△ 71.1			
営業外費用	15,928	13,778	△ 2,149	△ 13.5			
うち支払利息②	12,046	10,394	△ 1,651	△ 13.7			
経常利益	61,142	56,689	△ 4,453	△ 7.3		50,000	6,689
特別利益	16,040	8,627	△ 7,413	△ 46.2	退職給付制度改定益 △7,035 工事負担金等受入額 △1,956 負ののれん発生益 401、固定資産売却益 616		
特別損失	28,099	20,330	△ 7,768	△ 27.6	固定資産売却損 △3,245、減損損失 △2,704 工事負担金等圧縮額 △1,980		
法人税等	17,086	17,553	466	2.7			
非支配株主に帰属 する当期純利益	3,041	1,186	△ 1,855	△ 61.0			
親会社株主に帰属 する当期純利益	28,956	26,247	△ 2,709	△ 9.4		28,000	△ 1,752
金融収支 ①-②	△ 9,329	△ 9,542	△ 213	—			

連結子会社数 81社(前期末比24社増) 持分法適用会社数 8社(前期末比1社増)

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2016/3期		2017/3期		増減	増減率	2017/3期見込 (2016年11月公表)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)					
運 輸	230,608		231,989		1,381	0.6	231,000	989
	30,557	(13.3)	30,981	(13.4)	424	1.4	27,800	3,181
不動産	155,798		152,176		△ 3,622	△ 2.3	156,000	△ 3,823
	16,617	(10.7)	16,828	(11.1)	210	1.3	15,800	1,028
流 通	383,983		379,987		△ 3,996	△ 1.0	381,000	△ 1,012
	5,675	(1.5)	5,359	(1.4)	△ 316	△ 5.6	5,300	59
ホテル・ レジャー	475,575		470,819		△ 4,755	△ 1.0	478,000	△ 7,180
	8,815	(1.9)	9,822	(2.1)	1,006	11.4	8,100	1,722
その他	15,331		15,727		395	2.6	15,500	227
	1,343	(8.8)	1,241	(7.9)	△ 102	△ 7.6	1,000	241
調 整	△ 43,302		△ 45,832		△ 2,530		△ 41,500	△ 4,332
	1,726		595		△ 1,131		0	595
連 結	1,217,995		1,204,867		△ 13,127	△ 1.1	1,220,000	△ 15,132
	64,736	(5.3)	64,828	(5.4)	92	0.1	58,000	6,828

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	230,608	231,989	1,381	0.6
鉄軌道事業	156,415	157,192	776	0.5
バス事業	35,789	34,807	△ 981	△ 2.7
タクシー業	11,844	11,709	△ 134	△ 1.1
交通広告業	8,423	8,871	448	5.3
鉄道施設整備業	24,251	30,048	5,796	23.9
海運業	2,173	2,120	△ 53	△ 2.4
レンタカー業	3,193	3,211	18	0.6
観光施設業	9,767	9,595	△ 172	△ 1.8
調整	△ 21,249	△ 25,566	△ 4,317	
営業利益	30,557	30,981	424	1.4
(主な内訳)				
鉄軌道事業	25,752	26,375	622	2.4
バス事業	1,775	1,362	△ 412	△ 23.2

(主な増減要因)

鉄軌道部門で、訪日外国人観光客の利用や伊勢志摩サミット開催後の観光需要が堅調であったほか、鉄道施設整備部門で、受注工事の増により増収となったため、バス部門で、高速バスの路線の休廃止等により減収となりましたが、運輸業全体では増収増益となりました。

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	573,582	575,797	2,215	0.4
定期外	234,332	235,031	699	0.3
定期	339,250	340,766	1,516	0.4
営業収益 (百万円)	155,936	156,574	638	0.4
旅客収入	148,064	148,665	600	0.4
定期外収入	100,613	101,331	717	0.7
定期収入	47,451	47,333	△ 117	△ 0.2
運輸雑収等	7,871	7,909	37	0.5
営業利益 (百万円)	25,755	26,343	588	2.3

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	155,798	152,176	△ 3,622	△ 2.3
不動産販売業	77,315	72,793	△ 4,521	△ 5.8
不動産賃貸業	46,100	44,901	△ 1,198	△ 2.6
不動産管理業	38,355	40,220	1,865	4.9
調整	△ 5,972	△ 5,740	232	
営業利益	16,617	16,828	210	1.3
(主な内訳)				
不動産販売業	4,318	5,421	1,103	25.5
不動産賃貸業	11,164	10,072	△ 1,091	△ 9.8

(主な増減要因)

不動産販売部門で、マンション供給戸数が減少したほか、不動産賃貸部門で、近鉄博多ビルの建替えに伴う営業休止等の影響もあり、不動産業全体では減収となりました。一方で、営業利益は、不動産販売部門での益率向上もあり増益となりました。

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	383,983	379,987	△ 3,996	△ 1.0
百貨店業	270,487	266,095	△ 4,391	△ 1.6
ストア・飲食業	114,800	115,345	544	0.5
調整	△ 1,303	△ 1,453	△ 150	
営業利益	5,675	5,359	△ 316	△ 5.6
(主な内訳)				
百貨店業	3,023	2,963	△ 60	△ 2.0
ストア・飲食業	2,648	2,392	△ 255	△ 9.7

(主な増減要因)

百貨店部門で、節約志向の高まりや訪日外国人客1人あたりの購買金額の減少等もあり、流通業全体では減収となりました。営業利益は、百貨店部門での減収による減益に加え、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットでの競争激化による益率の低下や人件費の増加等もあり、減益となりました。

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	475,575	470,819	△ 4,755	△ 1.0
ホテル業	61,908	62,156	248	0.4
旅行業	410,308	396,004	△ 14,304	△ 3.5
映画業	3,357	3,542	185	5.5
水族館業	—	9,374	9,374	—
調整	—	△ 258	△ 258	
営業利益	8,815	9,822	1,006	11.4
(主な内訳)				
ホテル業	3,146	4,397	1,250	39.7
旅行業	5,494	2,968	△ 2,525	△ 46.0
水族館業	—	2,271	2,271	—

(主な増減要因)

水族館部門で、当期より子会社となりました海遊館の営業収益が加わりましたが、旅行部門で、海外におけるテロ事件や熊本地震等の影響により個人旅行販売が低調に推移しましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は減収となりました。一方で、営業利益は、ホテル部門で、訪日外国人等による各ホテルへの宿泊利用が好調に推移したほか、水族館部門の業績が寄与し、増益となりました。

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	15,331	15,727	395	2.6
ケーブルテレビ業	11,049	11,476	426	3.9
情報処理業	3,654	3,677	22	0.6
保険代理業	627	573	△ 53	△ 8.6
調整	—	—	—	
営業利益	1,343	1,241	△ 102	△ 7.6

(主な増減要因)

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は増収となりましたが、保険代理部門において、前期には大型の保険契約の更改があったこと等により、営業利益は減益となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2016/3期		2017/3期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	296,782	15.4	298,431	15.6	1,649	
固定資産	1,631,503	84.5	1,612,378	84.3	△ 19,124	
うち事業用資産	1,426,137		1,418,305		△ 7,831	設備投資 45,555 減価償却 △53,278 減損 △8,265
うち投資有価証券	118,883		107,544		△ 11,338	関係会社株式 △12,425
資産合計	1,930,906	100.0	1,912,931	100.0	△ 17,975	
流動負債	566,703	29.4	648,943	33.9	82,239	1年以内償還社債 50,000 短期借入金 34,315
固定負債	1,014,534	52.5	897,804	47.0	△ 116,730	社債 △81,440 長期借入金 △36,100
負債合計	1,581,238	81.9	1,546,747	80.9	△ 34,491	
純資産合計	349,668	18.1	366,183	19.1	16,515	
うち利益剰余金	40,788		55,848		15,059	純利益 26,247 配当金 △9,527 土地再評価差額金取崩 △2,050
うちその他の包括利益累計額	101,214		95,790		△ 5,423	為替換算調整勘定 △5,788
負債・純資産合計	1,930,906	100.0	1,912,931	100.0	△ 17,975	

借入金・社債残高	1,132,450		1,099,224		△ 33,225	
うち借入金	777,490		775,704		△ 1,785	
うち社債	354,960		323,520		△ 31,440	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016/3期	2017/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,919	84,816	896
うち、税金等調整前当期純利益	49,084	44,986	△ 4,098
うち、退職給付制度改定損益	△ 7,035	—	7,035
うち、売上債権の増減額	△ 5,659	△ 2,111	3,547
うち、たな卸資産の増減額	8,310	285	△ 8,025
うち、利息の支払額	△ 13,158	△ 10,424	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,461	△ 41,343	△ 1,881
うち、投資有価証券の取得	△ 4,256	△ 591	3,665
うち、固定資産の取得による支出	△ 49,545	△ 53,348	△ 3,803
うち、固定資産の売却による収入	4,572	2,611	△ 1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,959	△ 47,445	△ 1,485
うち、借入金・社債の増減額	△ 32,026	△ 32,775	△ 748
うち、自己株式の売却による収入	782	3	△ 778
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,467	△ 4,135	△ 2,668
現金及び現金同等物の期首残高	57,198	55,637	△ 1,560
現金及び現金同等物の期末残高	55,637	51,914	△ 3,723

(単位:百万円,倍)

	2016/3期	2017/3期	増減
設備投資	52,792	45,555	△ 7,237
運輸	20,715	25,526	4,810
(うち鉄軌道)	(16,402)	(19,946)	(3,543)
不動産	19,706	5,331	△ 14,375
流通	5,053	7,592	2,539
ホテル・レジャー	4,776	5,798	1,022
その他	1,850	1,472	△ 378
調整	689	△ 166	△ 856
減価償却費	53,118	53,278	159
EBITDA	117,855	118,107	251

借入金・社債残高	1,132,450	1,099,224	△ 33,225
借入金・社債／EBITDA	9.6	9.3	△ 0.3

※EBITDA: 営業利益+減価償却費

(主な増減要因)

運輸: 列車運行管理システム更新

不動産: 前年「京橋スクエア」取得、志摩観光ホテル耐震改修工事

流通: 百貨店各店売場改装

Ⅲ 2018年3月期 業績予想



(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増減	増減率
営業収益	1,204,867	1,210,000	5,132	0.4
営業利益	64,828	60,000	△ 4,828	△ 7.4
経常利益	56,689	53,000	△ 3,689	△ 6.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,247	28,000	1,752	6.7
持分法投資利益	1,948	4,100	2,151	110.5
金融収支	△ 9,542	△ 9,550	△ 7	—
うち受取利息・配当金	852	950	97	11.5
うち支払利息	10,394	10,500	105	1.0

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は次ページをご参照ください。

経常利益	営業外収益で、持分法による投資利益の増加を見込んでおりますが、営業利益が減益となりますため、減益を見込んでおります。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益は減益となるものの、前期には、特別損失で82億65百万円と多額の減損損失の計上がありましたため、増益となる見込みであります。

(単位:百万円,%)

	2017/3期		2018/3期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	231,989		226,000		△ 5,989	△ 2.6
	30,981	(13.4)	27,800	(12.3)	△ 3,181	△ 10.3
不動産	152,176		153,000		823	0.5
	16,828	(11.1)	15,600	(10.2)	△ 1,228	△ 7.3
流 通	379,987		377,000		△ 2,987	△ 0.8
	5,359	(1.4)	5,200	(1.4)	△ 159	△ 3.0
ホテル・ レジャー	470,819		485,000		14,180	3.0
	9,822	(2.1)	9,400	(1.9)	△ 422	△ 4.3
その他	15,727		16,000		272	1.7
	1,241	(7.9)	1,200	(7.5)	△ 41	△ 3.3
調 整	△ 45,832		△ 47,000		△ 1,167	
	595		800		204	
連 結	1,204,867		1,210,000		5,132	0.4
	64,828	(5.4)	60,000	(5.0)	△ 4,828	△ 7.4

(主な増減要因)

運輸	前期に鉄道施設整備部門で大型の受注工事があったほか、鉄軌道部門で動力費や償却費の増加を見込んでおりますため、運輸業全体では減収減益を予想しております。
不動産	不動産販売部門で、マンション供給戸数が増加するものの、益率の低下等の影響を見込んでおりますため、不動産業全体では増収減益を予想しております。
流通	百貨店部門で、百貨店の減収や、前期の子会社での内装工事の大型受注による反動等を見込み、流通業全体では減収を予想しております。
ホテル・レジャー	ホテル部門での金沢都ホテル営業休止の影響や、水族館部門での「ニフレル」の開業効果の反動があるものの、旅行部門で、個人旅行販売の回復等を見込んでおりますため、ホテル・レジャー事業全体では増収を予想しております。

(単位:百万円,倍)

	2017/3期	2018/3期	増減
設備投資	45,555	85,000	39,444
運輸	25,526	28,000	2,473
(うち鉄軌道)	(19,946)	(24,000)	(4,053)
不動産	5,331	39,500	34,168
流通	7,592	7,000	△ 592
ホテル・レジャー	5,798	8,000	2,201
その他	1,472	2,000	527
調整	△ 166	500	666
減価償却費	53,278	55,000	1,721
EBITDA	118,107	115,000	△ 3,107

借入金・社債残高	1,099,224	1,120,000	20,775
借入金・社債／EBITDA	9.3	9.7	0.4

(主な増減要因)

運輸:近鉄総合案内センター構築
 不動産:「TH銀座ビル」取得、近鉄博多ビル建替え
 ホテル・レジャー:シェラトン都ホテル東京他客室改装

	2017/3期	2018/3期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	575,797	573,614	△ 2,183	△ 0.4
定期外	235,031	233,528	△ 1,503	△ 0.6
定期	340,766	340,086	△ 680	△ 0.2
営業収益 (百万円)	156,574	155,700	△ 874	△ 0.6
旅客収入	148,665	148,068	△ 596	△ 0.4
定期外収入	101,331	100,701	△ 630	△ 0.6
定期収入	47,333	47,367	33	0.1
運輸雑収等	7,909	7,631	△ 277	△ 3.5
営業利益 (百万円)	26,343	22,700	△ 3,643	△ 13.8

〔参考〕連結業績予想(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	591,327	592,000	672	0.1
営業利益	32,259	29,000	△ 3,259	△ 10.1
経常利益	26,774	26,000	△ 774	△ 2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,106	15,000	△ 106	△ 0.7
持分法投資利益	—	1,500	1,500	—
持分法投資損失	346	—	△ 346	—
金融収支	△ 4,756	△ 4,250	506	—
うち受取利息・配当金	593	850	256	43.3
うち支払利息	5,349	5,100	△ 249	△ 4.7

[参考]セグメント別業績(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2017/3期第2四半期		2018/3期第2四半期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	116,871		113,000		△ 3,871	△ 3.3
	16,426	(14.1)	14,100	(12.5)	△ 2,326	△ 14.2
不動産	61,922		67,000		5,077	8.2
	7,025	(11.3)	6,600	(9.9)	△ 425	△ 6.0
流 通	187,543		185,000		△ 2,543	△ 1.4
	1,909	(1.0)	1,600	(0.9)	△ 309	△ 16.2
ホテル・ レジャー	240,897		245,000		4,102	1.7
	6,199	(2.6)	5,900	(2.4)	△ 299	△ 4.8
その他	7,659		7,500		△ 159	△ 2.1
	554	(7.2)	500	(6.7)	△ 54	△ 9.9
調 整	△ 23,567		△ 25,500		△ 1,932	
	143		300		156	
連 結	591,327		592,000		672	0.1
	32,259	(5.5)	29,000	(4.9)	△ 3,259	△ 10.1

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	293,170	293,050	△ 120	△ 0.0
定期外	117,038	116,918	△ 120	△ 0.1
定期	176,132	176,132	0	0.0
営業収益 (百万円)	78,208	78,300	91	0.1
旅客収入	74,459	74,550	90	0.1
定期外収入	50,273	50,364	90	0.2
定期収入	24,185	24,185	0	0.0
運輸雑収等	3,748	3,749	1	0.0
営業利益(百万円)	13,765	12,100	△ 1,665	△ 12.1

IV 経営計画の進捗状況



あべのハルカス各施設の状況

ハルカス300

- ・ 相互誘客を目的に「台北101」との友好協定締結
- ・ 3周年記念イベント「SAKURA POOL」等の実施



大阪マリオット
都ホテル

- ・ 稼働率・ADRともおおむね計画どおり高水準で推移
- ・ アジア・欧米とも外国人宿泊者数が大きく伸長

オフィス

- ・ 入居率は、開業以来おおむね95%超を保持

あべのハルカス
近鉄本店

- ・ 高級ブランドショップの新設や強みである食料品売場の再編集、無印良品など集客力の高い大型専門店を積極的に導入

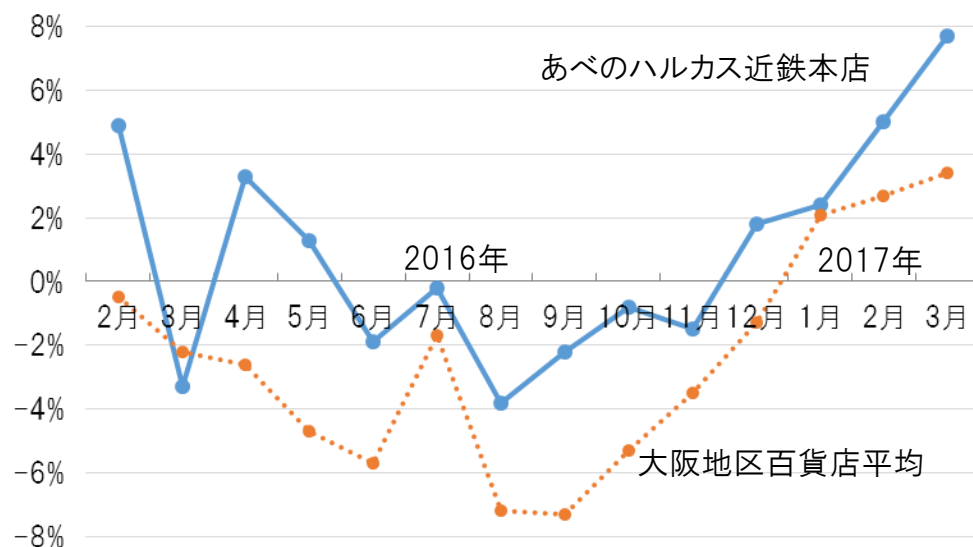
てんしば

- ・ 一昨年の開業以来、1年間で約420万人が来場
- ・ 昨年10月のゲストハウス開業など今後も天王寺・あべのエリアのにぎわい創出を図る



あべのハルカス各施設の状況

◆あべのハルカス近鉄本店売上高推移(前年比)



- ・ 集客力向上のための施策が奏功し、12月以降は前年比プラス基調に転じる
- ・ 免税売上高が、本年1月から4ヶ月連続単月過去最高額を記録するなど復調気配
- ・ 本年はハルカス3周年記念イベントを積極的に展開



- ・ 今後も、引き続き集客力の高いショップの新設と、ローコストオペレーションを図ることで、更なる収益力強化を図る

◆あべのハルカス連結収支

(億円)

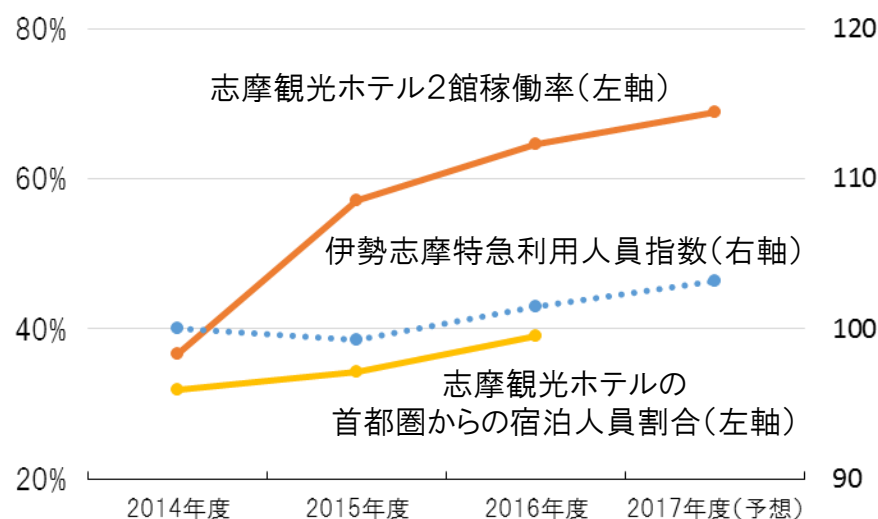
	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2018年度 (目標)
取扱高	1, 212	1, 203	1, 300
売上高	1, 099	1, 091	1, 170
営業利益	46	45	50
EBITDA	112	110	—

継続的施策で収益確保に努める百貨店と堅調なホテルに加え、オフィス・展望台についても想定どおりに利益貢献していることから、15年の投資回収に向け計画通りに進捗

伊勢志摩地域の状況

- ・伊勢志摩サミットを契機として、ホテルの稼働率や伊勢志摩特急利用人員は、堅調に推移
- ・「舞台は、伊勢志摩」がキャッチコピーのエリアPRも奏功し、首都圏からの宿泊人員も増加

◆各施設の利用状況



※志摩観光ホテル2館＝ザ クラシック、ザ ベイスイート

※伊勢志摩特急利用人員は、2014年度＝100とした場合の指数

※2017年度の首都圏からの宿泊人員割合は数値なし



お伊勢さん菓子博(4/21～5/14)
へはほぼ計画通りの58万人が来場



©菓博三2017
(公式キャラクター いせわんこ)

各種イベント等事業機会の取り込み、ホテル・旅館へのMICE誘致強化をはじめ
継続的なPRと商品造成を通じて、グループの収益確保につなげる

インバウンド受け入れの状況

◆インバウンド受入の主な施策

<鉄道>

- ・ 車内放送や駅案内サインの多言語化
- ・ 会員登録不要なインターネット特急券発売

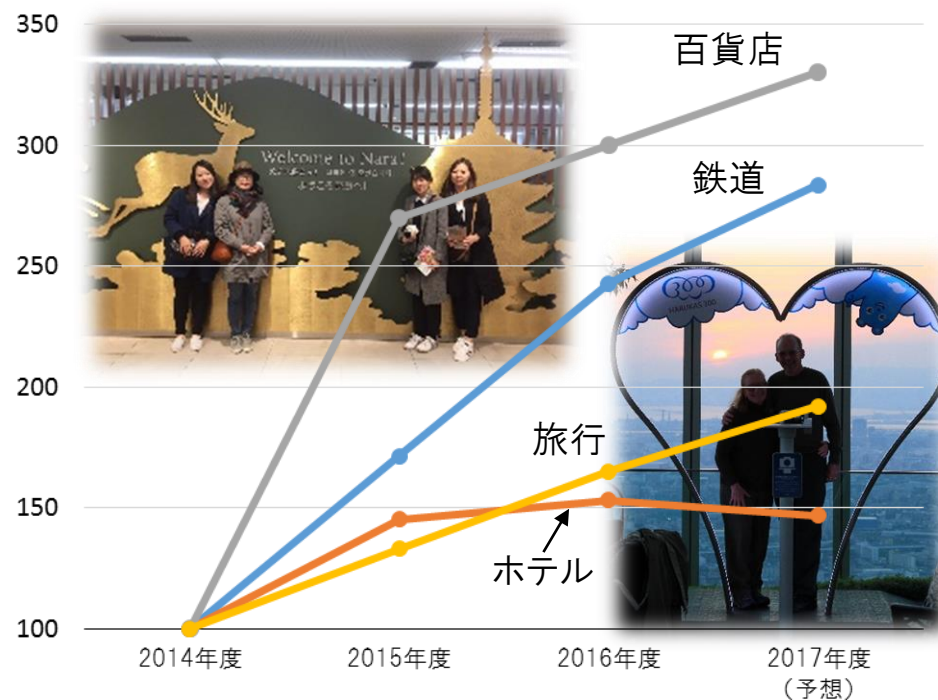
<百貨店>

- ・ 訪日外国人客専用サロン「フォーリンカスタマーズサロン」の設置
- ・ 電子決済マネー(アリペイ、ウィチャットペイ)の利用可能売場を拡大

<ホテル>

- ・ レストランでのハラル認証取得などのムスリム対応
- ・ 海外AGTセールス対象国の拡大

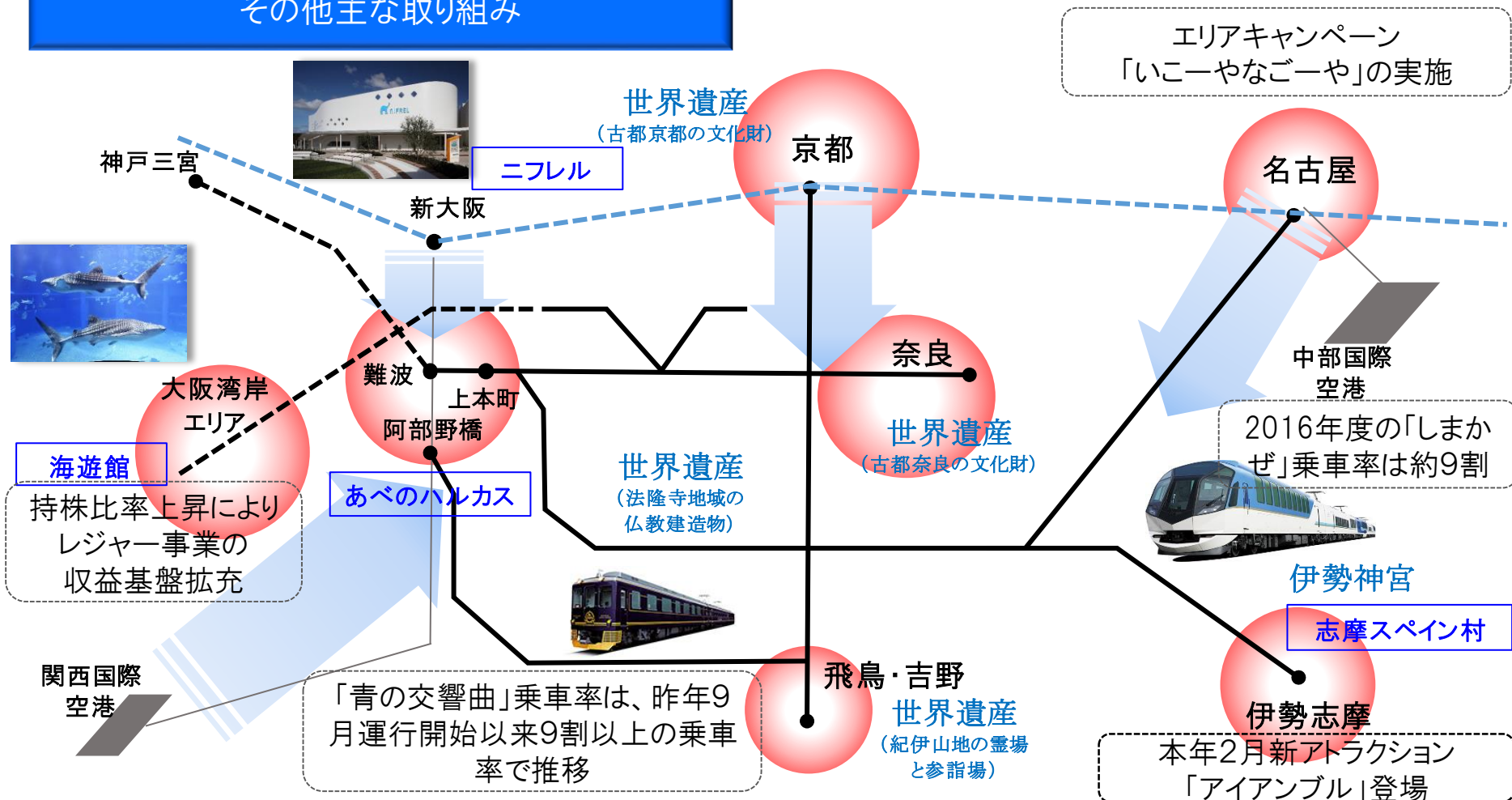
◆近鉄グループインバウンド売上高(想定)の推移



※2014年度=100とした場合の指数

グループ共同での海外旅行代理店への訪問営業による沿線のPR
アジアから人気の高い大阪エリアにおける、免税売上の確実な取り込み
ホテルでは、MICE等団体客の一層の取り込みと、増加傾向にあるFIT対応の両輪施策

その他主な取り組み



「沿線観光資源の面的な掘り起こし」と「地元と連携した観光強化」に取り組み
定期外収入の底上げとレジャー事業収益の拡大を図っていく

首都圏におけるオフィスビルの取得

- ・首都圏における賃貸事業の拡充として、本年4月に、銀座中央通り沿いのビルを取得



京橋スクエア
(2016.1取得)

TH銀座ビル
(2017.4取得)

＜TH銀座ビル概要＞

【敷地面積】498.62㎡

【延床面積】4,122.83㎡

【規模】地下1階、地上9階

マンション分譲の状況

- ・「ローレルスクエア健都ザ・レジデンス」(総戸数824戸)の第1期販売が好調。
本年1～3月の契約戸数は、北摂エリア第1位となった



関西圏に偏在しているポートフォリオの分散により、賃貸事業のリスクヘッジを図る
マンション分譲事業は、関西・東海圏の適正水準での事業展開と、首都圏の事業拡大を行う方針

「(仮称)近鉄博多ビル」計画概要

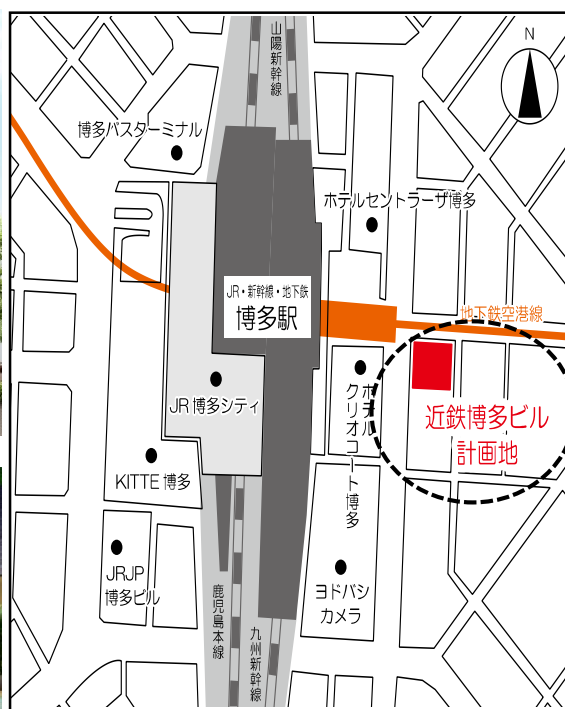
- ・コンセプトは、博多駅筑紫口のランドマークとなる「緑と水と光のビル」

【規模】 地下3階地上13階建

【用途】 商業施設(地下1階～地上2階)

ホテル(約200室)(地上3階～13階)

【開業時期】 2019年度中



CRE戦略の状況



(外観イメージ)

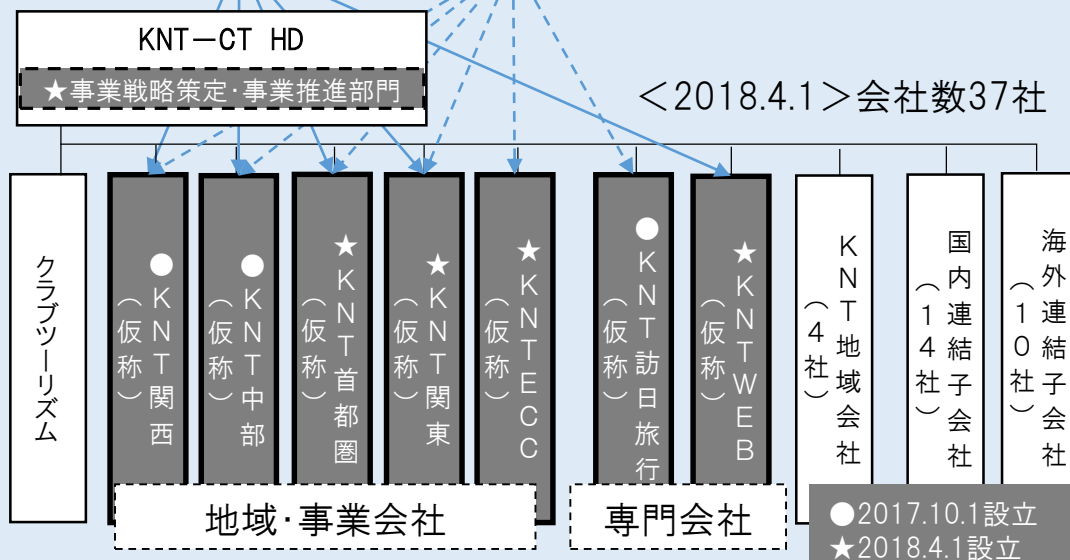
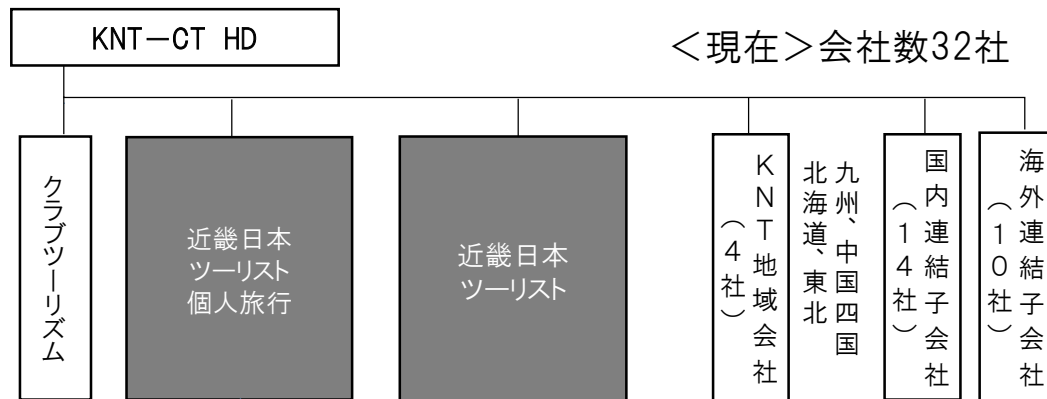
- ・近畿日本ツーリストが所有していた事務所ビルを、近鉄不動産が取得・リニューアルし、(株)ファーストキャビンへ賃貸
- ・「ファーストキャビン 京都三条(仮称)」として今秋に開業予定
- ・観光面・ビジネス面で利便性の高い立地を活かす

近鉄グループのCRE戦略を担う近鉄不動産が中心となり、近鉄グループ資産の最有効活用を継続的に検討していく

その他主要事業の施策①

旅行事業の構造改革の状況

- ・先月27日に、KNTーCTホールディングスが「集中と分散」を基本方針とする事業構造改革を発表



基本戦略

- ・グループ横断的な事業戦略の策定機能および事業推進機能の強化
- ・地域密着による意思決定の迅速化、機動力の発揮
- ・訪日旅行事業、インターネット販売事業など成長マーケットへの専門特化

期待される成果

- ・ 旅行形態(団体・個人)の区別なく地域に密着することにより全ての旅行関連需要を獲得
- ・ 成長マーケットへの経営資源集中による収益増大
- ・ グループ総合力の発揮

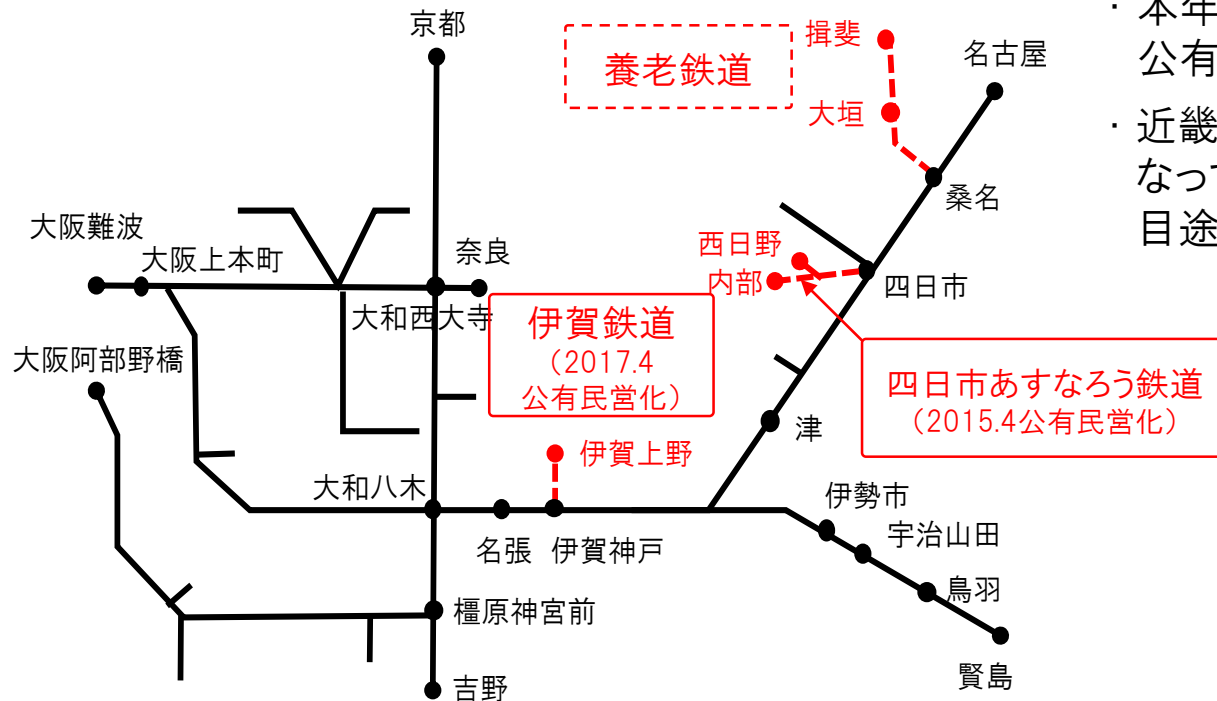
その他主要事業の施策②

鉄道事業の取り組み

◆大阪総合指令室の開設

- ・ 5指令の総合的な指令体制を構築し、安定した運行管理と危機管理を実現

◆需要に見合った支線のあり方の見直し



※囲み内は第二種鉄道事業者

◆ホーム柵の設置

- ・ 2018年度を目途に大阪阿部野橋駅で可動式ホーム柵を設置

- ・ 本年4月から、伊賀線の運営形態を公有民営方式に移行
- ・ 近畿日本鉄道が第三種鉄道事業者となっている養老線についても、本年中を目途に新たな事業形態に移行予定



伊賀鉄道忍者列車

新規ホテル計画

- ・ 大阪市内エリアで、宿泊特化型ホテルを検討中
- ・ 2018年開業予定の東京都港区でのホテル計画も含め、宿泊需要の高い都市エリアでの出店を検討していく

駅構内における宅配ロッカーの設置

- ・ 駅施設の利便性向上を図るため、本年4月に南大阪線の針中野駅・矢田駅で宅配ロッカーを設置
- ・ 今後も、沿線価値向上による定期収入確保のため、駅が多機能化等の施策を検討



「近鉄おしごとステーション」の開設



- ・ 近鉄グループの求人サイト「近鉄おしごとステーション」を開設、本年3月からサービス開始
- ・ 今後懸念される労働力不足への対応と、求人の一括化による各社の採用コスト低減を図り、沿線住民のライフスタイルに応じた求人情報を提供することで、沿線の魅力を高める
- ・ 一企業グループを括って、スマートフォン対応WEBサイト・コールセンター・登録制度まで含めたワンストップの総合求人センターの運営は、全国初。運営会社は、近鉄グループのKサポート

財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

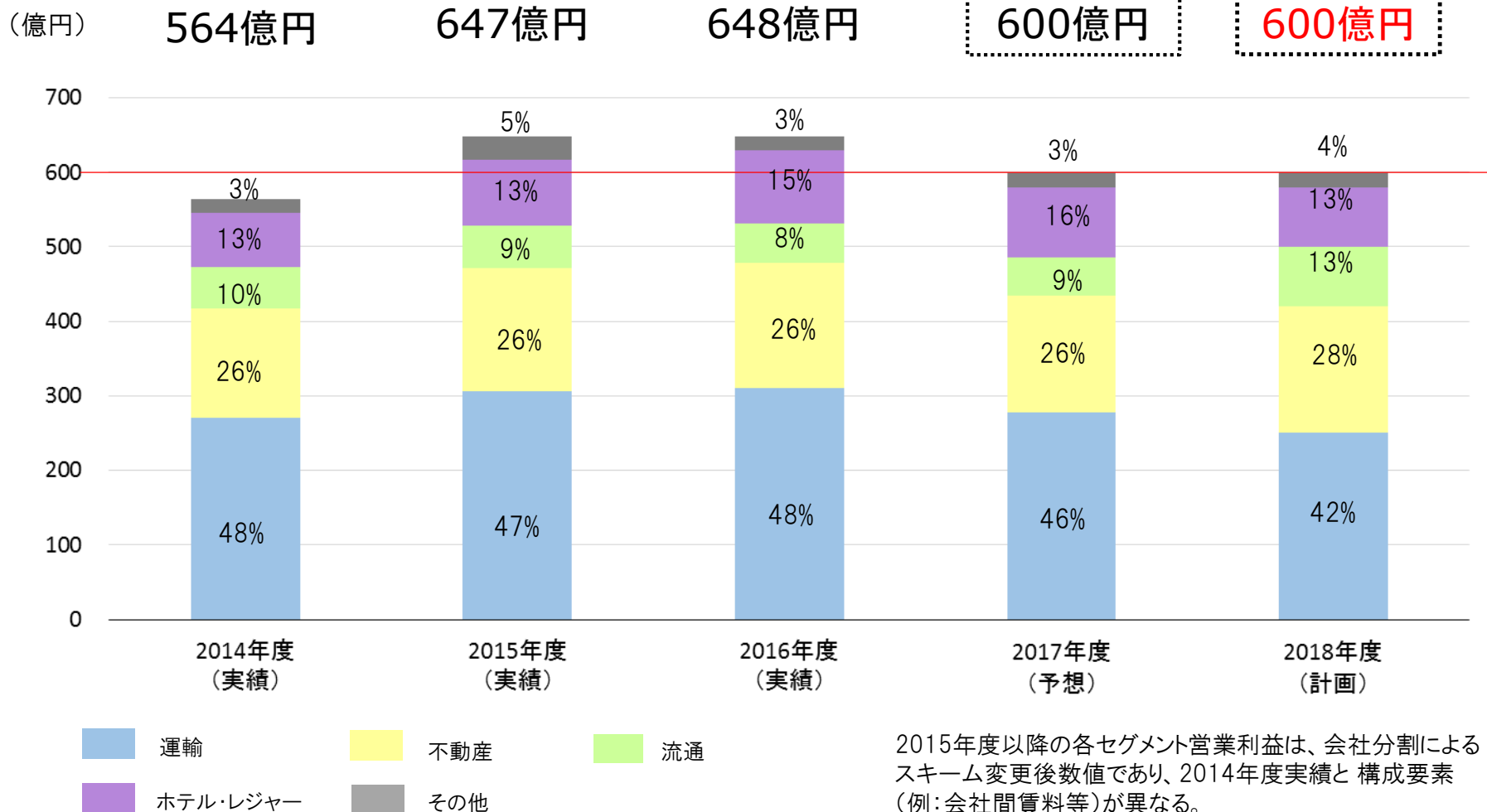
連結指標	2018年度 目標	2017年度 予想	2016年度 実績
営業収益	—	1兆2,100億円	1兆2,048億円
営業利益	600億円	600億円	648億円
経常利益	550億円	530億円	566億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 ^{*1}	9.7倍	9.3倍
ROE	8%台	—	7.9%
D/Eレシオ	3倍未満 ^{*2}	—	3.2倍

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

2017年度は鉄道事業の動力費や減価償却費の増により、前年比減益予想であるが、経営目標の営業利益600億円を安定的に計上できる事業体質構造の構築に努める

経営計画の進捗状況(各セグメント別営業利益)



2017年度は鉄道での電力単価の上昇を織り込んでおり、2016年度を下回る見通しだが、不動産業の底上げと流通業の利益水準向上を図り、経営計画目標達成を目指す

経営計画の進捗状況(設備投資)

2015年度～2018年度
計画累計

2,200億円

非鉄道投資
1,300億円

鉄道投資
900億円

運輸（バス等）：200億円 不動産：600億円
流通：300億円 ホテル・レジャー等：200億円

2015～2017年度
実績＋予想累計

1,833億円

進捗率
83.3%

非鉄道投資
1,230億円

鉄道投資
603億円

<各年度の設備投資>

2017年度(予想)

850億円(鉄道240億円、非鉄道610億円)

- ・近鉄総合案内センター構築
- ・TH銀座ビル取得、近鉄博多ビル建替
- ・シェラトン都ホテル東京他客室改装

2016年度(実績)

456億円(鉄道199億円、非鉄道257億円)

- ・列車運行管理システム更新、車両更新
- ・百貨店売場改装工事
- ・志摩観光ホテル改修工事

2015年度(実績)

527億円(鉄道164億円、非鉄道363億円)

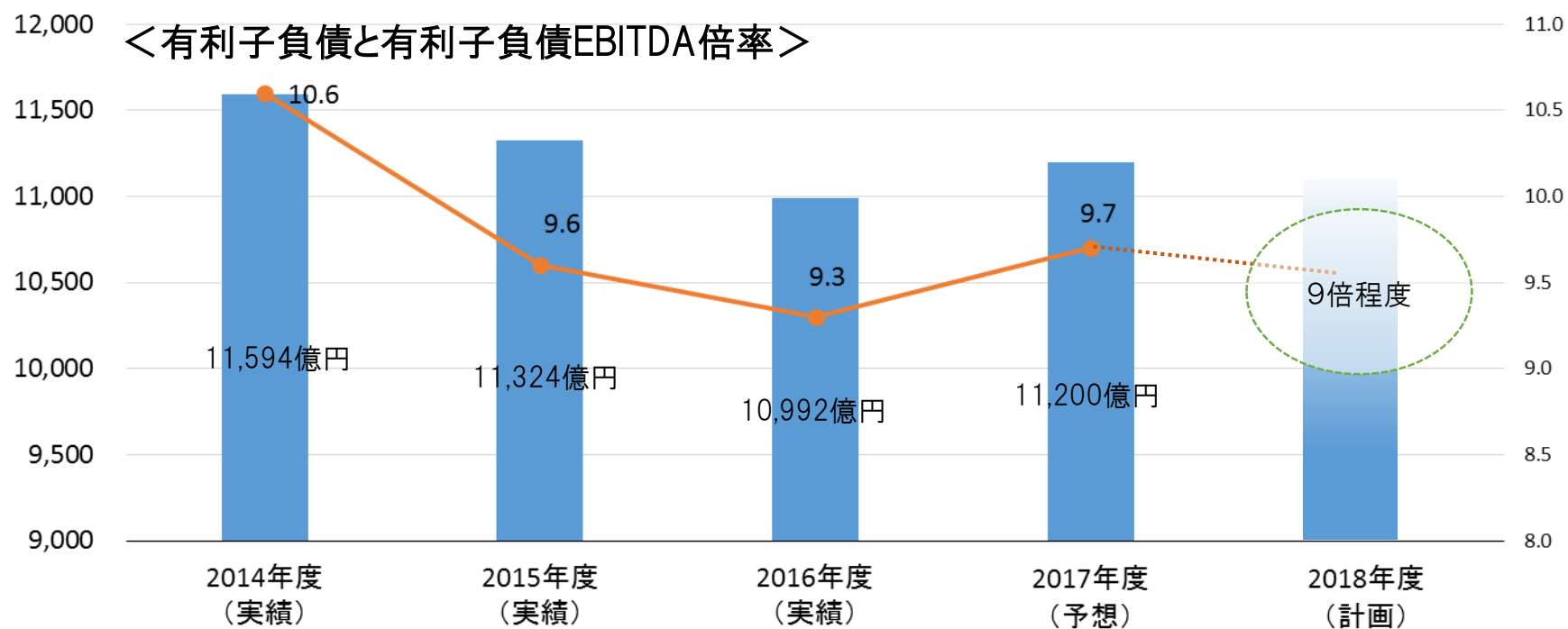
- ・鉄道総合指令所、営業システム改良
- ・京橋スクエア取得
- ・志摩観光ホテル耐震・改修工事

不動産業での投資の進捗により、経営計画を上回るペースとなっているが
財務健全化を意識しながら、必要投資を実施していく

＜設備投資額＞



＜有利子負債と有利子負債EBITDA倍率＞



設備投資額は増加しているが、キャッシュフローの創出と資産の入れ替えも含めた有利子負債削減に努めており、2018年度に向け、更なる有利子負債EBITDA倍率の改善を目指す

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel: 06-6775-3465

Fax: 06-6775-3691

Mail: ir-info@rw.kintetsu.co.jp